

## 全国統計に基づく農業集落の変貌過程の分析

蓮 見 音 彦

### 1 農村社会学における全国統計の意義

日本の農村社会学が「家」とともにもっとも主要な研究対象の一つとしてきた「村落」が、ここ数十年の日本社会の変動にともなって、そのあり方を大きく変化させ、「村の解体」といわれる事態を経過して今日に至っていることは、あらためて指摘するまでもなく、広く知られているところである。しかしながら、こうした変化や解体がどれほどの広がりや強さで進行し、どの時点でどのような様相を呈するまでになったのかといった部分になると、論者の間での共通理解は怪しくなる。それは一面で、わが国農村社会の変化が急激に進んでおり、また多分に地域的な差異が見られることによるものであるが、それ以上に農村社会学の研究手法に起因するものであるといわざるをえない。

すなわち農村社会学の研究はその大部分が、研究者のさまざまな機縁によって選ばれた事例村落におけるモノグラフとしての実態調査によっており、社会生活の実態にかかわるディテールをとらえたものとして意味がある反面、複数の村落を比較した研究は少なくないとはいえ、日本全国の膨大な数の村落の多様な様態を適切に代表させた対象村落の選定が行われているという保障は十分ではない。事例村落における実態調査によって得られた知見のうちどこまでが、事例村落の立地条件等に基づく個別的な特質であり、どれだけが調査時点における日本の村落の一般的な特質といえるのかという点については、明確な説明を行う根拠が不十分であるといわざるをえない。事例村落の実態調査だけに依拠することによって、日本農村の全体的な状況をとらえたものといえるか否か疑問がある。このことが、農村社会学において、農村や村落の変動の方向については大方共通の理解が得られているとしても、その進捗や変化の時期などについて、研究者の間での一致を見いだしにくくしていることとも結びつくものであるように思われる。

農村社会学の研究状況に見られるこうした問題点については、従来から指摘されていたと

ころではあるが、現実問題としてその解決は簡単にできることではないとされてきた。個々の事例村落の位置づけが可能になるような、全国的な村落の変動や類型、あるいは地域分布などが見通せる、全体的な状況が把握できれば、問題点の解決に結びつけることができるわけであるが、そもそもこうした全体的な状況を少しでも明らかにしようということで、事例村落の実態調査に取り組んでいるのであり、全体的な状況の見取り図を事例的な調査研究の前提に求めることは本来無理なものとされてきた。

たしかに、社会学的な問題については、農村社会以外の分野においても、他の社会科学の場合に比べて全国的な状況を把握しうる資料は十分に整備されていない。それが社会学の研究において、自ら調査研究を行って、第一次資料の獲得に重点を置く研究のあり方を導いてきた要因の一つである。それは社会学研究の価値を高めてきた重要な要素の一つというべきものであるが、その反面、全国的な統計を含めて、第二次資料の活用には積極性が乏しかったように感じられる。今日、社会調査の実施が全般的に困難になってきている中で、第二次資料の活用があらためて注視されていることは、こうした研究の流れを考えると、重要な点の一つである。

農村社会学においては、村の変動をとらえる前提として、農業生産や人口・就業などの経済統計は参照され、当該地域の分析にも、また全国的な推移についても、積極的に活用されてきた。しかしながら、それらは村落の社会組織などをとらえる外周的な前提条件とされており、村落自体については、研究者自らの実態調査がもっぱら重視され、村落に直接・間接にかかわる統計調査を積極的に活用することは稀であったといえることができる。

しかし、こうした趣旨で利用することのできる全国的な統計調査が全くないわけではない。農林水産省（農林省）統計情報部が実施してきた「農業集落調査」は、村落にかかわる全国的な状況を多少とも明らかにする資料である。もちろん、この調査は、FAOの計画に基づく世界農林業センサスの一環として行われてきたものであると同時に、わが国の農林行政のための資料を得る目的で行われてきたものであるだけに、農村社会学の研究関心に応える内容を多く含んでいるわけではない。また、後述するように、この調査が対象としている「農業集落」をそのまま農村社会学などが取り上げる村落と見なすことができるのかという点についても議論の余地がある。この調査が、1955年以来2000年までに8回にわたって繰り返し実施されてきたにもかかわらず、これまで農村社会学の研究者に関心を持たれることが少なかったのは、このような事情によるものと思われる<sup>1)</sup>。しかしながら、この調査が全国規模で、農業集落の悉皆調査として行われてきており、この半世紀にわたる農村の変動をとらえることができる全国規模の調査が他に得られないことなどを考えるならば、いくつかの制約

条件に配慮しながらも、この調査の結果を活用して、全体的な動向をとらえる試みをためらうべきではないと思われる。本稿では、この調査の結果からとらえられるいくつかの特徴的な現象を指摘し、日本の村落の変動の一般的な状況を明らかにするための一助としたい。

## 2 農業集落と村落

「農業集落調査」は、1955年に全集落の5分の1の標本集落についての調査、75年に7分の1の標本調査が行われたほか、60年、65年、70年、80年、90年、2000年に、全数調査として実施されている<sup>2)</sup>。2000年の調査においては、全国に13万5千あまりの農業集落があるとされ、これらのそれぞれについて、農林水産省の統計部局の地方出先の職員が、区長などによばれる集落の会長、農事実行組合長、などの、集落の事情に精通した者に対して、調査票を用いた面接調査を行うという方法で実施されたが、過去の調査もほぼ同様の方法で実施されてきた。なお、農業集落調査は、農林業センサスの一環として行われており、この農業集落を単位としての農業統計の集計も行われ、「農業集落別に農家調査結果と農業集落調査結果を統合して農業構造の実態を総合的に明らかにする」<sup>3)</sup>ことが目指されている。

この調査において、「農業集落」は、次のように規定されている。「農業集落とは、市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位である。具体的には、農道・用水施設の維持・管理、共有林野、農業用の各種建物や農機具の利用、労働力（ゆい、手伝い）や農産物の共同出荷等の農業経営面ばかりでなく、冠婚葬祭その他生活面にまで密接に結びついた生産および生活の共同体であり、さらに自治及び行政の単位として機能してきたものである。」<sup>4)</sup>この規定に見る限り、ここで対象として意図されている「農業集落」は、農村社会学において主要な研究対象の一つとされてきた「村落」とほぼ重なり合うものといえるであろう。

実際に農業集落を対象とする統計調査を実施する場合に、どの社会的な単位を一つの農業集落として位置づけるのかという問題は、こうした調査の出発点にあるきわめて重要な、しかも困難な課題である。農家の散在している地域や、一つの地理的集塊が社会生活上は複数に分かれている地域、あるいは複数の地理的集塊が社会生活上は一つのまとまりをなしている場合、など、地域社会の単位の認定が一見して明らかでない場合は決して少なくない。この農業集落調査においても、回を重ねる過程で集落のとらえ方は変更されてきている。すなわち、最初の調査である1955年の場合には、「農業集落とは、農家が農業上相互にもっとも

密接に共同しあっている農家集団である、と定義し、具体的には、行政区や実行組合の重なり方や各種集団の活動状況から、農業生産面及び生活面の共同の範囲を調べて農業集落の範囲を決めた。」とされており、この場合には鈴木榮太郎の集団累積体の概念をふまえて、農業集落を把握しようとしたものといわれている<sup>5)</sup>。しかし、1970年の調査に当たっては、「農業集落は農家の集団であるという点で55年の定義を踏襲しているが、集団形成の土台には農業集落に属する土地があり、それを農業集落の領域と呼び、この領域の確認に力点を置いて設定した。」というように、具体的な認定の方法を変更している。こうした変更が行われた背景には、農村の変動が進み、農家の集団形成が活発化するのにもともなって、個々の集団の空間的な広がりが多様化して、集団累積体を析出することが困難になったという認識があった<sup>6)</sup>。

農業集落調査によってとらえられた都府県の集落数は、55年には146,280、60年には142,315であったが、70年には135,206に減少している。この減少の中には、この間における集落の消滅という事態もいくらかは含まれるかもしれないが、その後の集落数の変化の幅などを考えれば、その大部分は、集落の認定方法の変更によって、前には複数の集落とされていたものが一つの集落として認定されることになったことによるものと考えられる。しかし、仮に60年と70年の集落数の差がすべて認定方法の変更によるものであるとしても、その差は集落総数の5%弱であり、認定方法の変更の前後を連続させて取り上げても大きな問題はないといってよいであろう。なお、集落の設定の方法は、70年に改められた後は、統計の連続性を重視するという見地が強調されて、2000年の調査まで変更されることなく踏襲されてきている。

農村社会学の研究においてこの農業集落調査がほとんど活用されてこなかった理由の一つは、このようにして認定された「農業集落」が、農村社会学が対象とする「村落」と合致しているのか否かについて疑問があったということがある。農業集落の定義や、調査の実施のための集落を認定する基準、さらに具体的に一つ一つの集落を認定する過程について、問題にすべき点があったことは事実であろう。70年の調査の設計に当たって、55年の調査で定められた集団の累積によって農業集落を析出させるという方法が利用し難くなったことが指摘されたが、農家の構成するさまざまな集団がその広がりを変にするという事態は、70年以前にも見られたところであり、そうした状況の下で特定の広がりをもつ一つの農業集落として認定することには、具体的な作業にあたっての難しさがつきまとっていたと思われる。また、70年以降採用されている農業集落の領域といわれる地域的広がりに基づいて農業集落を認定するという場合にも、農業集落調査の結果自体において相当数の集落が集落の領域が明確でな

いと示されており<sup>7)</sup>、こうした場合の集落の認定には、とりわけ問題があったと思われる。筆者のわずかな調査経験からの印象では、農業集落調査において認定された集落は、農村社会学の対象とする村落とその広がりにおいて一致する場合が多いが、村落をいくつかの集落に分けて認定している場合もあるように感じられた。

農業集落調査の結果は、それぞれの時期に、全国や都道府県別などいくつかの集計結果がまとめられ、統計情報部から刊行されている。本稿では、1955年から2000年にいたる8回の報告のうちから北海道と沖縄を除く各都道府県別の統計表に基づいて、いくつかの検討を行うこととする。北海道は、本土各県とは農業のあり方に大きな差異がある関係から、農業統計においては別個の取り扱いがされる例が多く、この調査の場合には調査内容にも若干の差違があること、また、沖縄の場合は、取り上げようとする期間の統計を揃えることができないことが、これらを除く45都府県のみを対象とする理由である。

### 3 農業集落の脱農業化現象

農業集落調査は、それぞれの時期に調査事項が定められている。それはそれぞれの時期における調査の視点が、政策目的と関連して大きく異なっているためであり、例えば、55年の場合には、「農業生産や農家生活上から村落共同体における結合関係を明らかにする」というものであったのに対して、70年の場合には、「村落構造の実態、生産の場としての土地、共用生産手段および生活環境を明らかにする」とされ、また2000年の場合には、「農業生産構造の変化や農村地域の生活環境等および農業生産活動の実態、自然資源の賦存状況等を明らかにする」というものに変化している<sup>8)</sup>。その結果、8回の調査を通じて一貫して推移をたどることができる事項はほとんどない。わずかに、集落の数や集落を構成する戸数などだけが、この間を通じて一貫してえられる数値である。そして、その限られた数値からだけでも、わが国の農業集落がこの半世紀の間にきわめて大きく変貌したことが明らかになる。

まず、集落数については、上記のように70年に集落と認定する基準の変更が行われているので、それ以前の数値と単純に連続させることはできない。70年以降の推移をたどることができるのみである。その結果、70年と80年とでは、集落数はほとんど変わっておらず、80年以降になって90年、2000年と減少してきていることが明らかになる。すなわち、対象とする45都府県の農業集落数は、70年135,206、80年135,200、90年133,147、2000年128,526、であり、90年からの10年間に5.6%の減少を見ている。

きわめて大きい変化を見せてきたのが、集落の戸数であり、その結果農業集落のイメージは、この半世紀の間に全くといってもよいほど異なったものになっている。都府県

全体の平均値で見ると次のようになる。まず、1955年には、農業集落は、39戸の農家と13戸の非農家とからなる52戸で構成されていた。集落の4分の3が農家であったが、その他に商家や林家、漁家などのほか、教員や村に駐在する警察官などをはじめとする勤め人などによって構成されていた集落の像が浮かび上がる。これに対して、2000年の農業集落の平均像は、23戸の農家と192戸の農家以外の住民によって構成される合計215戸からなる大集落である。農家はこの集落のわずか10.9%を占めるに過ぎず、「農業集落」という名称がふさわしいか否かさえが疑問ということになるものである。

「混住化」という、あまり口当たりの良くない言葉が、農業・農村関係の研究者や行政関係者で使われるようになったのは、72年の農業白書以来であるとされている<sup>9)</sup>。農家を主体としていた地域に都市住民が大挙して住宅を求めて参入するようになり、農業生産や農村生活にさまざまな影響を及ぼすようになったことが、この概念のネガティブなインプリケーションにこめられている。この場合に、混住化の指標とされたのは、農家率である。集落の戸数の内で農家の占める割合を示す農家率は、全国平均では65年にはすでに50%を割り込んでいた。農業集落といい、農村地域といっても、すでにその住民の過半数は農家以外の住民となっていたのである。

しかし、非農家が増加して混住化という状況が指摘されながらも、70年代には、全国都府県平均の農家率の数値をそのまま農村の一般的な状況であると受け取るのは適切ではないということが強調されていた。分布によっては平均値が大多数の数値からかなりの偏りを見せることがあるが、この場合にも住宅団地をとり込んだ集落などの、いちじるしく農家以外の住民の多い集落が、全体として農家率を低めていることが指摘された。農家率別の農業集落の構成を見る必要があることが指摘され、事実70年でも全集落の半数は農家率が80%以上であることに注意しなければならないといわれていた。つまり、多くの集落は依然としてわずかな非農家を含む農家の集落であるが、混住化の進む集落も、また一部にはきわめて多数の都市的な住民に取り巻かれるようになった集落も生じてきているというのが当時の状況だった。

これに対して、2000年の統計が示しているのは、それとは多分に異なった状況である。ここでは、農家率は10.9%となったばかりでなく、農家率80%以上の集落も全集落の8.6%にまで減少してしまっているのである。もはや、混住化が全般的に進行し、農家主体の村という昔日の面影をとどめている集落は1割にも満たないということになってしまっている。

農家率の低下という場合に、農家以外の戸数の増加と同時に、集落における農家の動向も問題となる。もちろんこの間における農家率の変化のきわめて大きな部分は農家以外の戸数

の増加とその結果としての集落総戸数の増加によって生じている。55年に52戸であった総戸数が2000年には215戸になり、農家率の算出における分母が4倍になったわけであるから、分子の農家数の動向はほとんど問題になるものではない。しかし、農家率の変化への寄与は小さいとはいえ、この間における集落あたりの農家数の動向にも目を引くものがある。すなわち、集落あたりの農家数は55年には39戸であったが、70年まではほとんど変化が見られなかった。その後減少を示すようになり、とりわけ80年以降に減少の幅を広げ、2000年には23戸にまで減少してきている。

混住化、非農業世帯の増加、農家の減少という、いわば農業集落の脱農業化現象は、この半世紀の間に次第に進行してきたものであるが、ここに見てきた数値を総合して考えるならば、とりわけ80年以降にその進行が一層激しくなってきたことが指摘できよう。

#### 4 脱農業化現象の地域的差異

農家率の動向について全国都府県の平均値をそのままわが国農村の一般的状況とすることの危険性がいわれていたように、ここにとらえてきた農業集落の脱農業化現象についても、ただちに一般化してよいか否かには検討が必要である。たしかに、多くの農村地域で宅地化が進み、混住化が進行してはいるが、農業集落という概念が成り立たなくなるほどにまで事態が全般的に進行しているという認識は農村研究者の間で共有されてはいないのではないかとと思われる。都市近郊の地域では脱農業化現象が進んでいるにしても、多くの地域ではなお農業主体の集落が健在なのではないかという印象が持たれているように思われる。たしかに、2000年の調査結果においても、農家率別の集落の割合は、都市的地域と中山間地とではかなりの開きが見られる。このような地域差とその移行は、農村の変化をあとづける上で重要なステップの一つとされる必要があろう。

農業集落調査においては、公刊されている資料として、これまでの8回にわたる調査の結果について把握できる地域別のデータは、都府県別のデータが得られるにすぎない。一つの県の中には、都市的な地域も平地農村も、中山間地も含まれることは当然であるが、それでも、いわゆる農業県と工業県といった性格的な特色や、東北、山陰などと関東、東海、近畿などの立地条件の差に基づく特色など、脱農業的な色彩が予想される県とそうした色彩が薄いと思われる県とを想定することはできるであろうし、ある程度までそうした差異が統計数値に現れるであろうと予想される。その結果、農業的な色彩の濃い県までが脱農業化現象を示すのか、それとも脱農業化する都市的な県と依然として農業的な集落を保持する農業県との間での分化がより明確化していくのか、といった点を見極めることによって、果たして農

業集落の脱農業化という事態が今日の日本農村の一般的なものとなってしまったといわざるをえないのか否かを判断することができると思われるのである。ここでは、前節で取り上げた、集落の総戸数、農家戸数、農家率、農家率の高い集落の割合、の4つの数値について、各年次の45都府県の分布を表示した表1から、その点の検討を行うこととしたい。

まず、集落の総戸数においては、戸数規模の大きな方向に移行しながら府県間の分化が進んでいることが指摘できる。1955年には、最大が大阪の172戸、最小が島根の35戸で標準偏差21.5であったのに対して、2000年にはもっとも規模の小さいのは島根の45戸、大きいのは、東京の1,698戸、大阪の1,554戸、神奈川の1,249戸などとなり、標準偏差は351.2となっている。

一方、農家戸数は、逆に減少する方向にあり、しかも全体として収斂してきている。55年には最大が青森の59戸で、最小が島根と山口の27戸で標準偏差は7.3であった。その後わずかず分散する傾向を示してきたが、90年から収斂の方向に転じ、2000年には、最大42戸、最小14戸、(県名は55年と同じ)、標準偏差6.0となっている。

脱農業化という指標と直接結びつくのが農家率であるが、ここでも都府県を通じて農家率の低下の方向を示しつつ、中間年次においてみられた分散化が、2000年には収斂の方向を見せていることが指摘できる。55年には鹿児島島の90.4%を筆頭に34県が70%以上の農家率であり、わずかに大阪(31.7%)だけが非農家が多数を占めるということであったが、65年には農家率70%以上という県はなくなり、東京と大阪が10%未満となる。さらに80年には農家率が50%をこえる県はなくなり、2000年になると農家率10%未満という県が11県を数えるまでになる。標準偏差は、55年・60年の11.8から、65年13.7、70年・75年13.6と若干大きくなるが、80年以降は、11.7(80年)、9.3(90年)、7.1(2000年)と収斂する傾向を見せている。

農家率が80%以上(60年のみは90%以上)の集落の割合を見ると、80年までは次第にその割合の低い県が増加しながらも、なお半数以上の集落が農家率80%以上であるという県が見られたのであるが、90年にはそれがなくなり、2000年にはすべての県で80%以上の農家率の見られる集落は30%以下になり、そういう集落は10%以下しかないという県が全体の7割に当たる32県に達するまでになっている。ここでも標準偏差は2000年にもっとも小さくなって、それまで見られた分散がいちじるしく収斂されてきていることが見て取れる。

これらの結果から指摘できることは、特に80年以降の推移として、農業集落が農家以外の世帯を大量に含むようになり、農家率を著しく低下させるという脱農業化現象が、全国的に進行し、それまでに見られた地域的な分化から全体的に低農家率の状況に収斂してきているということである。こうした方向は、60年代以降徐々に進行してきていたものではあるが、



表1 年次別平均数値別都府県の構成

(1) 平均総戸数規模別

	全 体	60戸未満	90戸未満	120戸未満	150戸未満	200戸未満	200戸以上	平均戸数
1955年	100.0% 45県	77.8 35	20.9 9	0.0 0	0.0 0	2.2 1	0.0 0	52戸
1960年	100.0 45	42.2 19	40.0 18	11.1 5	2.2 1	2.2 1	2.2 1	66
1965年	100.0 45	17.8 8	44.4 20	22.2 10	6.7 3	2.2 1	6.7 3	87
1970年	100.0 45	22.2 10	44.4 20	17.8 8	6.7 3	2.2 1	6.7 3	83
1975年	100.0 45	4.4 2	40.0 18	22.2 10	8.9 4	8.9 4	15.6 7	120
1980年	100.0 45	2.2 1	35.6 16	20.0 9	13.3 6	11.1 5	17.8 8	142
1990年	100.0 45	2.2 1	13.3 6	35.6 16	8.9 4	13.3 6	26.7 12	174
2000年	100.0 45	2.2 1	8.9 4	28.9 13	11.1 5	11.1 5	37.8 17	215

(2) 平均農家戸数規模別

	全 体	20戸未満	30戸未満	40戸未満	50戸未満	60戸未満	60戸以上	平均戸数
1955年	100.0% 45県	0.0 0	6.7 3	44.4 20	37.8 17	11.1 5	0.0 0	39戸
1960年	100.0 45	0.0 0	6.7 3	42.2 19	37.8 17	8.9 4	4.4 2	40
1965年	100.0 45	0.0 0	11.1 5	35.6 16	42.2 19	8.9 4	2.2 1	39
1970年	100.0 45	0.0 0	11.1 5	48.9 22	28.9 13	8.9 4	2.2 1	38
1975年	100.0 45	0.0 0	13.3 6	55.6 25	22.2 10	8.9 4	0.0 0	36
1980年	100.0 45	2.2 1	24.4 11	53.3 24	15.6 7	2.2 1	2.2 1	34
1990年	100.0 45	13.3 6	51.1 23	31.1 14	2.2 1	2.2 1	0.0 0	28
2000年	100.0 45	28.9 13	55.6 25	13.3 6	2.2 1	0.0 0	0.0 0	23

## (3) 平均農家率規模別

	全 体	10%未満	20%未満	30%未満	50%未満	70%未満	70%以上	平均
1955年	100.0% 45県	0.0 0	0.0 0	0.0 0	2.2 1	22.2 10	75.6 34	75.3%
1960年	100.0 45	0.0 0	0.0 0	4.4 2	6.7 3	64.4 29	24.4 11	60.6
1965年	100.0 45	4.4 2	2.2 1	2.2 1	37.8 17	53.3 24	0.0 0	44.7
1970年	100.0 45	2.2 1	4.4 2	2.2 1	31.1 14	60.0 27	0.0 0	45.8
1975年	100.0 45	6.7 3	8.9 4	8.9 4	62.2 28	13.3 6	0.0 0	30.0
1980年	100.0 45	6.7 3	15.6 7	15.6 7	62.2 28	0.0 0	0.0 0	23.8
1990年	100.0 45	13.3 6	26.7 12	44.4 20	15.6 7	0.0 0	0.0 0	16.0
2000年	100.0 45	24.4 11	51.1 23	20.0 9	4.4 2	0.0 0	0.0 0	10.9

## (4) 平均高農家率集落割合別

	全 体	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	50%以上	平均
1960年	100.0% 45県	4.4 2	4.4 2	13.3 6	44.4 20	24.4 11	8.9 4	38.2
1965年	100.0 45	4.4 2	2.2 1	2.2 1	15.6 7	33.3 15	42.2 19	49.3
1970年	100.0 45	4.4 2	2.2 1	2.2 1	15.6 7	22.2 10	53.3 24	50.0
1975年	100.0 45	6.7 3	4.4 2	13.3 6	24.4 11	24.4 11	26.7 12	41.2
1980年	100.0 45	6.7 3	13.3 6	17.8 8	28.9 13	20.0 9	13.3 6	34.2
1990年	100.0 45	26.7 12	40.0 18	22.2 10	8.9 4	2.2 1	0.0 0	18.4
2000年	100.0 45	71.1 32	24.4 11	4.4 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	8.6

80年代以降には、新たな様相を呈するようになり、2000年には、その特質がきわめて鮮明に現れるようになったものと見られるのである。

## 5 脱農業化現象の府県別クラスター

全国的に脱農業化現象が進んできているとしても、府県別に農業集落の状況に差が見られることも当然のことである。府県ごとの差に着目するならば、より脱農業化がいちじるしい府県と、なお農業的な色彩を色濃く残している府県など、近似するあり方の府県をまとめ、色彩の大きく異なる府県と区別することができると思われる。

ここでは、上に取り上げてきた、集落総戸数、農家戸数、農家率、農家率の高い集落の割合、の4つの項目について、近似した府県をとりまとめるクラスター分析を行った。なお、55年には、農家率の高い集落の割合についてのデータが得られないことから、これを除く3項目を採用した。また、この項目について60年の場合は、90%以上の集落の割合、65年以降は80%以上の集落の割合を示しているが、こうした扱いになったこともデータの制約によるものである。

表2は、各年次についてのクラスター分析の結果を基に、55年から70年は3つの、その後は4つのクラスターに都府県を区分した結果を示している。いずれの年次も、第1クラスターに農業的な色彩が強く、第4クラスターに脱農業的色彩が強い府県がまとめられている。その点を確かめる意味で、各クラスターの総戸数、農家戸数、農家率、農家率の高い集落の割合、の平均値を示したのが、表3である。農家率、農家率の高い集落の割合は、いずれの年次も第1クラスターから第4クラスターに向かって順次脱農業的な色彩が強い配列になっていることが見られる。また、総戸数においても同様に第1クラスターから第4クラスターに向かって順次平均値が大きくなっている。さらに、この3つの指標についていうと、70年までは第4クラスターだけが他のクラスターから大きく離れて脱農業化の色彩を色濃く示していることが指摘できるのに対して、80年には、第3クラスターと第4クラスターとが接近し、第2クラスターとの間に乖離が生じる傾向が見いだせる。そして90年以降には、第1クラスターと他の3つのクラスターとの間に乖離を認めるように事態が進行している。

このことを具体的な府県についてみるならば、初期の段階では、大阪、東京、神奈川という都府県だけが、他の大多数の府県とは異なって、混住化ないしは脱農業化した集落という様相を示していた。もちろん、農業集落調査においては、市街地の中に散在する形で取り残された農家群は、「農家点在地」<sup>10)</sup>とされており、農業集落として扱われていないので、対象に含まれていないのであるが、それでもこれらの大都市地域の場合には特異な様相が見られ

表2 各年次における都府県のクラスターへの帰属

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1990	2000
1	手城島城木馬玉京奈湯山川井野早岡知賀都庫歌取根山島川知岡崎本分児島 岩宮福茨栃群埼東神新富石福長岐静愛滋京兵和島岡広徳香高福長熊大鹿	手田城湯山川井野取根山島分児島 岩秋茨新富石福長島岡広大鹿	森手城田形島城馬葉湯山川井梨野重賀都庫取根山島口島川本分児島 青岩宮秋山福茨群千新富石福山長三滋京兵島岡広山徳香熊大鹿	森手城田形島城木馬湯山川井梨野重賀取根山島口島川媛知賀崎本分崎児島 青岩宮秋山福茨栃群新富石福山長岐三滋鳥島岡広山徳香愛高佐長熊大宮鹿	手田形島湯井梨野取根山島川賀崎本分崎児島 岩秋山福新福山長鳥島岡徳香佐長熊大宮鹿	森手城田形島城湯梨野取山分 青岩宮秋山福茨新山長鳥岡大	手田形島湯井野取 岩秋山福新福長島	手田島取 岩秋福鳥
2	森田形葉梨重良口媛賀崎 青秋山千山三奈山愛佐宮	森城形島木馬玉葉梨早岡知重賀都庫良歌口島川媛知岡賀崎本崎 青宮山福栃群埼千山岐静愛三滋京兵奈和山徳香愛高福佐長熊宮	木玉奈早岡知良歌媛知岡賀崎崎 栃埼神岐静愛奈和愛高福佐長宮	玉葉岡知都庫良歌山 埼千静愛京兵奈和福	森城城馬葉山川阜重賀都庫島口 青宮茨群千富石岐三滋京兵広山	木馬葉山川井阜重賀都庫歌根山島口島川媛知賀崎本崎児島 栃群千富石福岐三滋京兵和島岡広山徳香愛高佐長熊宮鹿	森城城木馬山川梨阜重賀歌根山島口島川媛知賀崎本分崎児島 青宮茨栃群富石山岐三滋和島岡広山徳香愛高佐長熊大宮鹿	森形城木馬湯山川井梨野阜重賀歌根山口島川媛知賀崎本分崎児島 青山茨栃群新富石福山長岐三滋和島岡山徳香愛高佐長熊大宮鹿
3					木玉奈川 埼神静岡知良歌媛知岡 埼千静愛京兵奈福	玉奈川 埼神静愛奈福	玉葉岡知都庫良岡 埼千静愛京兵奈福	城玉葉岡知都庫良島岡 宮埼千静愛京兵奈福
4	大阪	京奈川 東神大阪	東京阪	京奈川 東神大阪	東京阪	東京阪	京奈川 東神大阪	京奈川 東神大阪

表3 クラスター別の農家率等

1955年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	
	全体	45	55	40	76.4	
	1	33	48	39	81.9	
	2	11	66	42	64.2	
	4	1	172	55	31.7	
1960年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	71	41	61.8	36.2
	1	14	53	38	70.9	48.1
	2	28	70	42	61.0	33.2
	4	3	167	44	27.2	8.1
1965年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	102	40	48.2	46.8
	1	29	77	41	54.6	54.9
	2	14	105	39	40.5	36.1
	4	2	449	41	9.0	5.6
1970年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	94	39	49.0	47.8
	1	33	69	38	55.7	54.2
	2	9	112	41	36.9	37.7
	4	3	322	38	11.9	7.7
1975年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	146	37	36.0	38.8
	1	19	75	34	46.5	48.0
	2	14	133	42	34.5	41.6
	3	10	175	34	24.3	24.6
1980年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	171	34	30.1	32.7
	1	13	97	39	40.1	47.5
	2	24	119	33	30.7	31.6
	3	6	276	34	15.1	15.3
1990年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	211	28	21.3	17.5
	1	8	93	30	33.0	32.8
	2	26	123	28	23.2	16.9
	3	8	284	29	10.6	10.3
2000年	クラスター	府 県 数	総 戸 数	農家戸数	農 家 率	高農家率
	全体	45	268	24	15.3	8.0
	1	4	104	27	26.2	20.9
	2	28	141	23	17.7	7.8
	3	10	319	25	8.5	5.8
	4	3	1500	20	1.4	0.3

たわけである。この3都府県は2000年の場合にもそれらのみで第4クラスターを形成し、農業集落として特異な特質を持った府県としての位置を保ち続けている。

つぎに、南関東、東海、近畿圏などの諸県が第3クラスターとしてこれに近い状況を示し、次第に第4クラスターに近い数値を示すとともに、80年の6県、90年の8県、00年の10県と、その数を増やしてきている。一方、農業的色彩の強い県によって構成される第1クラスターは、70年代以降その数を急速に減らしてきており、00年には、岩手、秋田、福島、鳥取という4県を数えるのみとなってしまう。その結果、中間的な、しかし多分に脱農業的色彩を強めつつある、第2・第3クラスターに数えられる諸県が次第に増加するということになっている。70年以降の推移においてみるならば、第1クラスター、第4クラスターに位置づけられる県はこの期間を通じてほとんど一貫しており、70年当時には第1クラスターに位置づけられていた多くの県が、順次第2・第3クラスターへという移行を見せていることが見て取れる。この移行において、わずかな交錯は見られるが、ほぼ明瞭に第1から第2へ、第2から第3へという方向での移行が進んでいることが指摘できるであろう。

## 6 今日の農村における集落の機能

農業集落という名称が妥当性を失うほどに脱農業化の進行してきた中で、農業集落は、農村社会においてどのような機能を果たしているのでしょうか。2000年の農業集落調査には、それを浮き彫りにできる調査項目はわずかしかなかったが、そのいくつかについて簡単に見ておくことにしたい。なお、ここでは都府県の合計についての集計結果について見ていくことにする。

まず、数パーセントの例外を除いて、ほとんどすべての集落では寄り合いが開かれている<sup>11)</sup>。寄り合いの回数は、年間で10～12回、5～6回、3～4回にそれぞれほぼ2割程度の3つの山が見られ、月1回ないしそれ以上開催している集落と年に数回という集落がほぼ半々という状況にあることがわかる。過去1年間に行われた寄り合いにおける議題として8項目があげられ、それぞれにその議題で寄り合いを行ったか否かが尋ねられているが、その結果によって、農業集落の議題とされることの多いものから順に並べると、「祭り・運動会等の集落の行事の計画・推進」(全集落の86.5%で議題とされている、以下同様)、「農道・農業用排水路の維持・管理」(73.2%)、「環境美化・自然環境の保全」(72.8%)、「生活関連施設等の整備・改善」(71.0%)、「水田転作の推進」(64.7%)、「農業集落内の福祉・厚生」(45.2%)、「農業集落共有財産の利用・運営・管理」(32.1%)、「土地基盤整備等の補助事業の計画・実施」(17.3%)、となっている。議題の中には、農道・農業用排水路の維持管

理や水田転作の推進などに農業集落特有の議題も見られるが、これらの場合には、集落の中で農家だけが集まって相談する場合も少なくないことが明らかにされている。その点もあわせて考えると、農業集落の集会の性格は多分に都市町内会のそれと近似したものになっていることがうかがえる。

農道や農業用排水路の維持管理や生活関連施設の整備についての寄り合いでの協議が7割をこえる集落で行われているのに対して、それらの管理が集落においてどのように担われているのかという点は、農業集落の現状を見る上で一層重要な点であろう。この点についての調査の結果は以下のように示されている。農道については、非農家を含む全戸の出役で管理する集落、農家のみが出役して管理する集落、集落としては管理しない集落がほぼ3分の1ずつになっている。農業用排水路の場合には、半数弱が農家のみが出役して管理し、3割が集落全戸の出役での管理で、2割が集落としては管理しないという状況となっている。これに対して集落共有の生活関連施設等については、集落としては管理しないのは11%で、ほとんどが集落の全戸で管理することとしている。

このような農業集落の運営や機能についても、当然地域的な差違や、ことに農家率の違いによってその様相に違いが見られることは想像できる。それらの点に接近する意味で、前節において示した2000年における都府県の4つのクラスターと、農業集落の機能や立地条件などに見られる分化との関連を見ておくこととしたい。表4に見るように、農道の維持管理や農業用排水路の管理については、第4クラスターだけが飛び抜けて小さい数値を示しており、これらを集落としては担わなくなっていることを示しているが、他の3つのクラスターではほとんど差は見られない。区画整理を実施した集落は第1クラスターでは8割を超え、第2・第3クラスターでは5割台、第4クラスターでは1割台となる。集団転作を実施した集落の場合は、第1から第3クラスターまでは差は小さい。

地域の立地条件を見る上で、さまざまな法制度の適用を受けている地域がどの程度の割合

表4 2000年におけるクラスターごとの諸数値（%）

クラスター	府県数	集落数増減	農道管理	水路管理	区画整理	集団転作	市街化・調整	農振地域	過疎地域
全体	45	-5.6	59.7	72.3	56.6	11.6	33.5	87.2	25.8
1	4	-2.9	59.8	76.0	82.0	13.4	14.8	93.8	34.4
2	28	-6.0	63.2	75.0	58.0	12.7	24.3	92.9	30.1
3	10	-4.3	58.6	71.8	55.3	11.3	49.3	82.5	17.4
4	3	-9.5	31.1	43.5	14.0	0.4	92.1	40.9	1.8

の集落に見られるかという点については、市街化区域および市街化調整区域などの都市計画区域に含まれている集落、農業振興地域の指定を受けている地域にある集落、過疎地域にある集落を表示してあるが、これらの場合には、クラスターごとにより明瞭な差異を示している。

## 7 むすび

村落のあり方をとらえる上で、農業集落を対象とした全国調査である農業集落調査から得られる知見としては、もちろん個々の年次の調査結果からさらに多くのことが得られる。本稿では、55年からのほぼ50年にわたる変化を直接にあとづけられるものとして、戸数や農家率などに限ってその推移を検討した。これらが農業集落について、また村落について、きわめて外形的な数値にとどまることはあらためていうまでもない。しかしながら、こうした数値によるだけでも、わが国の農村社会が大きく変化してきている様相は明瞭にとらえることができる。

今回取り上げたのは、通時的な資料の得られるものとして、都道府県単位で集計された結果であり、多数の集落の数値の平均値を利用することになったために、ある面では極端な偏りが、また別の面では中和された結果となったことは否めない。個々の集落について得られた結果を直接活用して分析する場合には、より明瞭な結果が得られるであろうことは明らかである。

また、通時的な分析はできないとはいえ、農業生産や農家生活にかかわる共同活動や生活慣行など、それぞれの時点における農村の状況をとらえたデータは、この調査の中に数多く含まれている。都道府県単位に集計された結果によるという限界はあるにしても、参考にするべき点は少なくない。

農業にかかわる全国統計は、この農業集落調査をその一部に含む世界農林業センサスをはじめ、豊富に整備されている。これらの結果をもあわせて、それぞれの時期における都道府県別の農村の状況を浮かび上がらせる作業も工夫されてよいであろう。

これらの統計調査の活用と個別の事例村落における詳細なモノグラフから得られる知見との融合を図ることによって、急激に進んできている農村の変動を的確に把握していくことが重要であることをあらためて強調しておきたい。

### 〈資料〉

農林省統計調査部『昭和30年臨時農業基本調査結果報告 第4巻 農業集落調査結果』1958



年

農林省統計調査部『1960年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』 1961年

農林省統計調査部『1970年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』 1972年

農林省統計情報部『1975年農業センサス 農村環境総合調査報告書 農業集落調査編』 1976年

農林水産省統計情報部『1980年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』 1981年

農林水産省統計情報部『1990年世界農林業センサス 第11巻 農業集落調査報告書』 1991年

農林水産省統計情報部『2000年世界農林業センサス 第9巻 農業集落調査報告書』 2002年

- 
- 1) 社会学においてこの農業集落調査を取り扱った研究としては、農業集落調査から導かれた農業集落カードの個票を利用して主として農業生産にかかわる数値を統計処理した西田春彦などの一連の研究がある。また、筆者も加わって主として70年の農業集落調査に関する検討を行った渡辺兵力編『農業集落論』（1978年 龍溪書舎）がある。筆者はこれとは別に、農業集落調査の結果の分析を行い、「農業集落と風土——その府県別分析」（九学会連合日本の風土調査委員会編『日本の風土』 1985年 弘文堂）として発表した。
  - 2) 75年までの農業集落調査の概要については、農業集落研究会編『日本の農業集落』1977年 農林統計協会
  - 3) 農林水産省統計情報部『2000年世界農林業センサス 第9巻 農業集落調査報告書』 2002年 3月 「利用者のために」 3頁
  - 4) 農林水産省統計情報部 前掲 3頁
  - 5) 引用は、農林水産省統計情報部 前掲 3頁。鈴木榮太郎の集団累積体は、『日本農村社会学原理』（鈴木榮太郎著作集 第1巻 1968年 未来社 99頁、原著は1940年）に示されている。
  - 6) 「領域」の概念については、川本彰『日本農村の論理』（1972年 龍溪書舎）など。また渡辺兵力編 前掲書の終章「共同討論 村落をめぐる諸問題」の中で、筆者は農業集落調査の集落の考え方の変化の背景について、当時の農政や農業関係の研究状況とのかかわりにふれて説明している。
  - 7) 70年の農業集落調査の結果として、耕地について集落の境界が明確であるという集落は、82.6%にとどまる。耕地の場合には、出作・入作などの用語によって集落の境界があることが受けとめられる。山林・原野等を含めたより広い範囲に領域を認めることもあるが、耕地の方が明

瞭である程度は高い。

8) 農林水産省統計情報部 前掲書 4頁

9) 72年の農業白書では、大都市近郊の農村が、「専業農家、兼業農家および非農家の混住する地域社会に変化している」とし、「農村社会の混住社会的性格の増大」を指摘している。この指摘がなされ、混住化、混住社会という言葉が使われるようになった背景には、70年の農業集落調査において、農業集落を構成する世帯のうちで、戸数として、非農家が農家を上回るという結果が示されたことがあったとされている。

10) 『農家点在地とは、従前、農業集落としての機能をもっていた地域であっても、ほとんど市街化されてしまったため、非農家の間にごく少数の農家が点々と存在しているだけになったり、いちじるしい過疎化のために農家がわずかになってしまい、農業集落としての機能があると認められない地域である。』（農林水産省統計情報部 前掲 5頁）

11) 「寄り合いとは、原則として地域社会または地域の農業生産にかかわる事項について、農業集落の人たちが協議を行うために開く会合をいう。また、農業集落の全世帯を対象とした会合あるいは農業集落内の全農家を対象とした会合は行われていないが、農業集落内の各班における代表者、役員が集まって行われている会合についても、地域社会または地域の農業生産にかかわる事項について意思決定がなされているものであれば寄り合いと見なした。」（農林水産省統計情報部 前掲 12頁）

(人文学部国際社会学科教授)